

平成 2 7 年度

柏市病院事業会計決算書

目 次

決 算 書 類

決 算 報 告 書	1
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	3
損 益 計 算 書	5
剰 余 金 計 算 書	6
剰 余 金 処 分 計 算 書	7
貸 借 対 照 表	8
注 記	10

附 属 書 類

事 業 報 告 書	
1 概 況	12
2 工 事	16
3 業 務	17
4 会 計	21
キャッシュフロー計算書	22
収益費用明細書	23
固定資産明細書	25
企業債明細書	26

決 算 書 類

平成 2 7 年 度 柏 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 422,977,000	円	円
第1項 医業外収益	422,977,000		
第2項 特別利益	0		

注1：うち、仮受消費税及び地方消費税

13,186,958 円

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出	
第1款 病院事業費用	円 422,977,000	円	円	円	円	円 422,977,000
第1項 医業費用	354,837,000					354,837,000
第2項 医業外費用	60,540,000		6,889,924			67,429,924
第3項 特別損失	0					0
第4項 予備費	7,600,000		△ 6,889,924			710,076

注2：うち、仮払消費税及び地方消費税

198,078 円

注3：うち、消費税及び地方消費税納付税額

12,075,800 円

病 院 事 業 決 算 報 告 書

【税込み】

額		決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
合 計				
円	422,977,000	円	18,806,948	
	422,977,000	441,783,948	18,806,948	注 1
	0	0	0	

【税込み】

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	額		地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
	合 計				
円	円	円	円	円	
	422,977,000	409,535,739		13,441,261	
	354,837,000	342,105,815		12,731,185	注 2
	67,429,924	67,429,924		0	注 3
	0	0		0	
	710,076	0		710,076	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 94,421,000	円	円 94,421,000	円
第1項 出資金	94,421,000		94,421,000	

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	
第1款 資本的支出	円 277,000,000	円	円	円	円 277,000,000	円
第1項 建設改良費	131,313,000				131,313,000	
第2項 企業債償還金	141,632,000				141,632,000	
第3項 予備費	4,055,000				4,055,000	

※資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額78,131,715円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額913,037円、過年度分損益勘定留保資金69,733,063円及び減債積立金7,485,615円で補てんした。

注4：うち、仮払消費税及び地方消費税

913,037 円

【税込み】

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
円	円	円	円	
	94,421,000	94,421,000	0	
	94,421,000	94,421,000	0	

【税込み】

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	
6,400,000	283,400,000	172,552,715			110,847,285	注4
6,400,000	137,713,000	30,921,214			106,791,786	
	141,632,000	141,631,501			499	
	4,055,000	0			4,055,000	

平成27年度 柏市病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【税抜き】

(単位：円)

1. 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	11,476,902	
(2) 経 費	222,882,767	
(3) 減 価 償 却 費	102,772,270	
(4) 資 産 減 耗 費	4,775,798	341,907,737
医 業 損 失		341,907,737
2. 医 業 外 収 益		
(1) 受取利息及び配当金	2,992,610	
(2) 負 担 金 交 付 金	400,891,045	
(3) 他 会 計 補 助 金	16,739,380	
(4) 長期前受金戻入 <small>※注1</small>	7,112,672	
(5) その他医業外収益	861,326	428,597,033
3. 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	55,354,124	
(2) 雑 損 失	0	373,242,909
経 常 利 益		31,335,172
4. 特 別 利 益		
(1) 過年度損益修正益	0	0
5. 特 別 損 失		
(1) 過年度損益修正損	0	0
当 年 度 純 利 益		31,335,172
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金 変 動 額 <small>※注2</small>		7,485,615
当年度未処分利益剰余金		38,820,787

※注1 当年度減価償却費及び除却に対する長期前受金の戻入益を計上。

※注2 減債積立金取り崩し額7,485,615円を会計基準に従い、その他未処分利益剰余金変動額として計上。その剰余金の処分については、議会の議決を経て、資本金への組み入れを行う。

平成27年度柏市病院事業剰余金計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金						資本合計
	資本金	受贈財産 評価額	資本剰余金			利益剰余金			
			補助金	寄附金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,130,679,197	0	127,481,932	0	127,481,932	7,485,615	535,493,162	542,978,777	3,801,139,906
前年度処分額	232,434,963	0	0	0	0	303,058,199	△ 535,493,162	△ 232,434,963	0
議会の議決による処分額	232,434,963	0	0	0	0	303,058,199	△ 535,493,162	△ 232,434,963	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	303,058,199	△ 303,058,199	0	0
資本金への組入	232,434,963	0	0	0	0	0	△ 232,434,963	△ 232,434,963	0
処分後残高	3,363,114,160	0	127,481,932	0	127,481,932	310,543,814	0	310,543,814	3,801,139,906
当年度変動額	94,421,000	0	0	0	0	△ 7,485,615	38,820,787	31,335,172	125,756,172
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入れ	94,421,000	0	0	0	0	0	0	0	94,421,000
補填使用による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金使用による変動額	0	0	0	0	0	△ 7,485,615	7,485,615	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	31,335,172	31,335,172	31,335,172
当年度末残高	3,457,535,160	0	127,481,932	0	127,481,932	303,058,199	38,820,787	341,878,986	3,926,896,078

平成 27 年度 柏市病院事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,457,535,160	127,481,932	38,820,787
議会の議決による処分数額	7,485,615		△38,820,787
減債積立金への積み立て			△31,335,172
資本金への組入	7,485,615		△7,485,615
建設改良積立金への積み立て			
処分後残高	3,465,020,775	127,481,932	(繰越利益剰余金) 0

平成27年度 柏市病院事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

【税抜き】
(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,055,422,701	
ロ 建 物	2,260,048,146		
減価償却累計額	1,195,872,197	1,064,175,949	
ハ 構 築 物	62,977,275		
減価償却累計額	59,832,948	3,144,327	
ニ 器 械 備 品	685,168,004		
減価償却累計額	615,280,655	69,887,349	
ホ リ ー ス 資 産	4,428,800		
減価償却累計額	1,107,200	3,321,600	
ヘ 建 設 仮 勘 定		40,243,232	
ト その他有形固定資産	172,081,998		
減価償却累計額	141,318,491	30,763,507	

有 形 固 定 資 産 合 計 **3,266,958,665**

固 定 資 産 合 計

3,266,958,665

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,816,044,992

(2) 未 収 金

430,750,026

(3) そ の 他 流 動 資 産

200,000

流 動 資 産 合 計

2,246,995,018

資 産 合 計

5,513,953,683

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※注1

1,287,962,371

(2) リース債務

2,392,784

(3) 引 当 金

イ 特別修繕引当金		0	
ロ 退職給付引当金	※注2	14,133,210	

引 当 金 合 計

14,133,210

固 定 負 債 合 計

1,304,488,365

4. 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 ※注1	147,282,814	
(2) リース債務	1,196,376	
(3) 未払金	8,501,747	
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,576,722	
ロ 賞与引当金	1,904,553	
引当金合計	5,481,275	
(5) その他流動負債	200,000	
流動負債合計		162,662,212

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	341,334,493	
(2) 長期前受金収益化累計額	221,427,465	
繰延収益合計		119,907,028
負債合計		1,587,057,605

※注1 (企業債の償還に係る他会計の負担)
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、956,819,000円である。

※注2 平成27年度末必要額として精算された額に対し不足する額1,220,588円を引き当てた。

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	665,319,232	
ロ 出資金	2,311,275,442	
ハ 組入資本金	480,940,486	
資本金合計	3,457,535,160	
資本金合計		3,457,535,160

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 補助金	127,481,932	
ハ 寄附金	0	
資本剰余金合計	127,481,932	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	303,058,199	
ロ 当年度未処分利益剰余金 ※注3	38,820,787	
利益剰余金合計	341,878,986	
剰余金合計		469,360,918
資本合計		3,926,896,078
負債資本合計		5,513,953,683

※注3 当年度未処分利益剰余金の内訳
その他未処分利益剰余金変動額：7,485,615円であり、議決により資本金に組み入れる。
当年度の利益分：31,335,172円であり、議決により減債積立金に積み立てる。

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
- また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 修繕引当金及び特別修繕引当金

- ・修繕引当金については、当年度予算に計上されたが未執行となったもののうち、翌年度確実に執行される予定の支出見積額を計上するとしている。
- ・特別修繕引当金については、法定修繕または修繕計画によるものを計上する。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについては計上しないものとしている。

ウ 貸倒引当金

利用料金制を採用しているため、未収金の不納欠損は発生しないため、貸倒引当金は計上していない。

エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/12ヶ月）を年度末の決算時に計上する。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントは病院事業として1つである。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

ア リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	1,196,376 円
長期リース債務	2,392,784 円
計	3,589,160 円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当事業年度において、退職予定者はいないため、退職手当負担金の支給に伴う退職給付引当金の取り崩しはない。

イ 賞与引当金

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当及びそれに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金2,109,031円を取り崩した。

附 属 書 類

平成 28 年度 柏市 病院 事業 報告 書

1 概況

(1) 総括事項

市立柏病院は、平成 5 年に管理運営を社団法人柏地区医師会に委託する「公設民営方式」により、内科、外科、整形外科及びリハビリテーション科の 4 科で開院しました。その後、平成 8 年度から財団法人柏市医療公社に管理運営を引き継ぎ、平成 18 年度からは、地方自治法の改正を受けて、指定管理者制度（代行制）を導入し、財団法人柏市医療公社を指定管理者に指定しました。そして、平成 22 年度より、柏市、指定管理者双方の事務改善と指定管理者の資金繰りの健全化を図るため、利用料金制に移行し、平成 24 年度には、指定管理者である「財団法人柏市医療公社」が、公益認定を受け「公益財団法人柏市医療公社」へ移行しました。平成 27 年度は、不整脈センターを設置し、診療体制を整備するとともに、地域の医療機関との連携体制の更なる強化を図りました。今後も、地域の基幹病院として、市民の皆様にご信頼され、安全で安心な医療を安定的かつ継続的に提供できるよう、地域医療の確保と質の高い医療の提供に努めてまいります。

平成 27 年度は、病院の建替え事業の凍結期間の取組みとして、市民の皆様から同事業等への様々なご意見やご要望をお聞きすることを目的とした、町会単位での意見交換会を約 7 か月間にわたって実施しました。これらの皆様からのご意見も踏まえ、建設候補地をはじめとする同事業の方向性について検討してきましたが、一人一人の置かれた立場や環境、年代等によって建替えに対する考え方が大きく異なり、同事業の方針を一つの方向に集約させることは、極めて難しい状況となりました。それに加えて、医療法の改正に伴い、公立病院としての同病院の役割も、改めて問い直されていることから、同病院の建替え事業は、建設地の議論をいったん白紙とし、医療環境の変化を踏まえ、同病院に求められている役割やあり方について、改めて検討していくこととなりました。

そのため、今後は、市の附属機関である「柏市健康福祉審議会市立病院事業検討専門分科会」において、地域包括ケアシステムとの連携、小児救急医療体制への対応、公立病院の役割や同病院の経営改革等の視点から、将来にわたる同病院のあり方や新公立病院改革プランの策定等を審議して行く予定です。

施設や設備の面では、柏市が高周波手術装置一式を購入し、一方、指定管理者が既存の64列CT撮影装置に加え128列CT撮影装置を導入し、医療設備の強化を図りました。また、指定管理者が、不整脈センターの設置に伴い、不整脈の予防や治療を理解を図るための市民講座を開催し、患者サービスの向上を図りました。

なお、平成27年度の病院事業会計につきましては、収益総額428,597,033円(消費税及び地方消費税抜額)に対し、それに対する費用総額は397,261,861円(消費税及び地方消費税抜額)で、31,335,172円の純利益が発生しました。

ア 業務状況

平成27年度における入院延べ患者総数は、50,475人(1日当たり137.9人)で、前年度と比べて年間1,781人(3.4%)減少しました。また、外来延べ患者総数は、159,795人(1日当たり543.5人)で、前年度と比べて年間4,859人(3.1%)増加しました。

入院患者の内訳では、内科が32,743人(64.9%)、整形外科が10,950人(21.7%)、外科が6,459人(12.8%)の順で多く、前年度からの患者の伸び率は、眼科が44.8%増加した一方で、泌尿器科が100.0%減少しています。

また、外来患者の内訳では、内科が85,757人(53.6%)、整形外科が29,142人(18.2%)、小児科が13,618人(8.5%)、外科が12,679人(8.0%)の順で多く、前年度からの患者の伸び率は、放射線科が59.2%、小児科が12.9%増加した一方で、泌尿器科が8.3%、整形外科が0.7%減少しました。

イ 経理状況（以下（ ）内数字は対前年度比（％））

平成27年度の収益的収入及び支出は、収入総額が428,597,033円（以下、各数字は消費税及び地方消費税抜額）で、内訳は、医業外収益が428,597,033円で前年度と比較すると11,645,380円増加、特別利益が0円で301,339,924円（皆減）減少となりました。

医業外収益の増収の主な要因は、負担金交付金が400,891,045円で13,032,670円（3.4％）増加となったことによります。

その他の内訳は、受取利息及び配当金が2,992,610円、他会計補助金が16,739,380円、長期前受金戻入が7,112,672円、その他医業外収益が861,326円となっています。

また、支出総額は397,261,861円で、内訳は、医業費用が341,907,737円で、前年度と比較すると701,686円（0.2％）増加、医業外費用が55,354,124円で5,412,115円（8.9％）減少、特別損失が0円で13,261,088円（皆減）減少しています。

医業費用の増加の主な要因は、減価償却費が102,772,270円で12,714,869円（14.1％）増加となったことによります。その他の内訳は、給与費（公営企業担当職分）が11,476,902円、経費が222,882,767円、資産減耗費4,775,798円となっています。

医業外費用の減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が55,354,124円で5,412,115円（8.9％）減少となったことによります。

資本的収入及び支出（各数字は消費税及び地方消費税込額）は、収入総額が94,421,000円で、内訳は出資金が94,421,000円です。支出総額は172,552,715円で、内訳は、建設改良費が30,921,214円、企業債償還金が141,631,501円です。主な建設改良費の執行は、医療器械購入費の執行で7,177,248円でした。

支出額に対し収入額が不足した78,131,715円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額913,037円、過年度分損益勘定留保資金69,733,063円及び減債積立金7,485,615円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第16号	平成27年度柏市病院事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成27年9月9日	平成27年12月16日
第11号	指定管理者の指定について（柏市立柏病院及び柏市立介護老人保健施設はみんぐ）	平成27年11月27日	平成27年12月16日
第42号	平成28年度柏市病院事業会計予算について	平成29年2月24日	平成29年3月22日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成27年10月28日	千葉県知事	病院開設許可事項中一部変更許可申請 〔外来管理治療棟1階：医療事務室を読影室，当直室，医事事務室に，当直室を読影室に，読影室をCT室，操作室に，カンファレンス室をCT室に，撮影室を操作室，撮影室に，乳房撮影室をカンファレンス室に，結石破碎室をカンファレンス室，乳房撮影室，操作室に，操作室を乳房撮影室に変更〕	平成27年11月2日
平成27年12月8日	千葉県知事	病院開設許可事項中一部変更使用申請 〔外来管理治療棟1階：医療事務室を読影室，当直室，医事事務室に，当直室を読影室に，読影室をCT室，操作室に，カンファレンス室をCT室に，撮影室を操作室，撮影室に，乳房撮影室をカンファレンス室に，結石破碎室をカンファレンス室，乳房撮影室，操作室に，操作室を乳房撮影室に変更〕	平成28年1月4日
平成27年12月8日	千葉県知事	病院開設許可事項中一部変更使用申請 〔外来管理治療棟1階：CT室，操作室，カンファレンス室の使用〕	平成28年1月20日

(4) 職員に関する事項

平成28年度末における職員数は次のとおりです。

区分	平成29年3月31日	平成28年3月31日	増減
	職員数	職員数	
事務職員 一般行政職（一）	3人	3人	0
合計	3人	3人	0

2 工 事

(1) 建設・改良工事の概況

なし

(2) 保存工事の概況

【税込み】		
工 事 名	工事内容	金額(円)
パーテーション設置修繕	既存パーテーションの解体及び新規パーテーションの設置	419,040
白線引き直し修繕工事	市立柏病院の敷地及び駐車場白線引き直し修繕工事	297,000

3 業務

(1) 業務量

了 入院患者利用状況

科 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		
	年間延数(人)	1日平均(人)	年間延数(人)	1日平均(人)	年間延数(人)	1日平均(人)	伸 率(%)
内 科 【小 計】	32,743	89.5	34,217	93.8	△ 1,474	△ 4.3	△ 4.3
内分泌・代謝内科	3,825	10.5	3,782	10.4	43	0.1	1.1
神経内科	6,116	16.7	5,953	16.3	163	0.4	2.7
呼吸器内科	7,670	21.0	8,530	23.4	△ 860	△ 2.4	△ 10.1
消化器内科	9,164	25.0	9,836	26.9	△ 672	△ 1.9	△ 6.8
循環器内科	5,968	16.3	6,116	16.8	△ 148	△ 0.5	△ 2.4
外 科	6,459	17.6	6,279	17.2	180	0.4	2.9
整形外科	10,950	29.9	11,192	30.7	△ 242	△ 0.8	△ 2.2
眼 科	323	0.9	223	0.6	100	0.3	44.8
泌尿器科	0	0.0	345	0.9	△ 345	△ 0.9	△ 100.0
小児科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	50,475	137.9	52,256	143.2	△ 1,781	△ 5.3	△ 3.4
診療日数	366日		365日		1日		

イ 外来患者利用状況

科 別	平成 27 年 度				平成 26 年 度				比 較 増 減						
	年間延数(人)		1日平均(人)	利用割合(%)	年間延数(人)		1日平均(人)	利用割合(%)	年間延数(人)		1日平均(人)	伸率(%)			
	新患	再来			新患	再来			新患	再来			合計		
	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計								
内科	7,973	77,784	85,757	291.7	53.6	7,870	75,458	83,328	284.3	53.8	103	2,326	2,429	7.4	2.9
【小計】															
内分泌・代謝内科□ (人間ドック、健(健)診含む)	3,092	24,563	27,655	94.1	17.3	3,091	23,965	27,056	92.2	17.5	1	598	599	1.9	2.2
神経内科	207	7,621	7,828	26.6	4.9	241	7,861	8,102	27.7	5.2	△ 34	△ 240	△ 274	△ 1.1	△ 3.4
呼吸器内科	1,203	10,042	11,245	38.2	7.0	1,361	10,189	11,550	39.4	7.4	△ 158	△ 147	△ 305	△ 1.2	△ 2.6
消化器内科	2,296	19,426	21,722	73.9	13.6	1,887	17,564	19,451	66.4	12.6	409	1,862	2,271	7.5	11.7
循環器内科	1,167	15,141	16,308	55.5	10.2	1,164	14,784	15,948	54.4	10.3	3	357	360	1.1	2.3
腎臓内科	8	991	999	3.4	0.6	126	1,095	1,221	4.2	0.8	△ 118	△ 104	△ 222	△ 0.8	△ 18.2
小児科	7,399	6,219	13,618	46.3	8.5	6,728	5,330	12,058	41.2	7.8	671	889	1,560	5.1	12.9
外科 (婦人科を含む)	2,068	10,611	12,679	43.1	8.0	1,867	9,579	11,446	39.1	7.4	201	1,032	1,233	4.0	10.8
放射線科	1,673	153	1,826	6.2	1.2	1,049	98	1,147	3.9	0.7	624	55	679	2.3	59.2
整形外科	3,235	25,907	29,142	99.1	18.2	3,128	26,227	29,355	100.2	18.9	107	△ 320	△ 213	△ 1.1	△ 0.7
リハビリテーション科 (H23年8月より各診療科に含む)	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
眼科	689	5,418	6,107	20.8	3.8	649	5,322	5,971	20.4	3.9	40	96	136	0.4	2.3
泌尿器科	377	10,289	10,666	36.3	6.7	416	11,215	11,631	39.7	7.5	△ 39	△ 926	△ 965	△ 3.4	△ 8.3
麻酔科	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	23,414	136,381	159,795	543.5	100.0	21,707	133,229	154,936	528.8	100.0	1,707	3,152	4,859	14.7	3.1
診療日数				294日					293日					1日	

上段；税抜き
下段；税込み

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	伸 率(%)
医業外収益	428,597,033 (441,783,948)	100.0 (100.0)	416,951,653 (428,804,112)	58.0 (58.7)	11,645,380 (12,979,836)	2.8 (3.0)
受取利息及び配当金	2,992,610 (2,992,610)	0.7 (0.6)	1,881,843 (1,881,843)	0.3 (0.3)	1,110,767 (1,110,767)	59.0 (59.0)
負担金交付金	400,891,045 (414,010,646)	93.5 (93.7)	387,858,375 (399,646,242)	54.0 (54.7)	13,032,670 (14,364,404)	3.4 (3.6)
他会計補助金	16,739,380 (16,739,380)	3.9 (3.8)	16,739,380 (16,739,380)	2.3 (2.3)	0 (0)	0.0 (0.0)
長期前受金戻入	7,112,672 (7,112,672)	1.7 (1.7)	9,637,727 (9,637,727)	1.3 (1.3)	△ 2,525,055 (△ 2,525,055)	(26.2) (△ 26.2)
その他医業外収益	861,326 (928,640)	0.2 (0.2)	834,328 (898,920)	0.1 (0.1)	26,998 (29,720)	3.2 (3.3)
特別利益	0 (0)	0.0 (0.0)	301,339,924 (301,339,924)	42.0 (41.3)	△ 301,339,924 (△ 301,339,924)	皆減 (皆減)
その他特別利益	0 (0)	0.0 (0.0)	301,339,924 (301,339,924)	42.0 (41.3)	△ 301,339,924 (△ 301,339,924)	皆減 (皆減)
合 計	428,597,033 (441,783,948)	100.0 (100.0)	718,291,577 (730,144,036)	100.0 (100.0)	△ 289,694,544 (△ 288,360,088)	△ 40.3 (△ 39.5)

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税込額を示す。

上段；税抜き
下段；税込み

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	伸 率(%)
医業費用	341,907,737 (342,105,815)	86.1 (83.6)	341,206,051 (341,423,175)	82.2 (81.2)	701,686 (682,640)	0.2 0.2
給与費	11,476,902 (11,481,435)	2.9 (2.8)	13,018,407 (13,035,760)	3.1 (3.1)	△ 1,541,505 (△ 1,554,325)	△ 11.8 (△ 11.9)
経費	222,882,767 (223,076,312)	56.1 (54.5)	222,955,512 (223,155,283)	53.7 (53.1)	△ 72,745 (△ 78,971)	0.0 (0.0)
減価償却費	102,772,270 (102,772,270)	25.9 (25.1)	90,057,401 (90,057,401)	21.7 (21.4)	12,714,869 (12,714,869)	14.1 (14.1)
資産減耗費	4,775,798 (4,775,798)	1.2 (1.2)	15,174,731 (15,174,731)	3.7 (3.6)	△ 10,398,933 (△ 10,398,933)	△ 68.5 (△ 68.5)
医業外費用	55,354,124 (67,429,924)	13.9 (16.4)	60,766,239 (65,878,239)	14.6 (15.6)	△ 5,412,115 (1,551,685)	△ 8.9 (2.4)
支払利息及び企業債取扱諸費	55,354,124 (55,354,124)	13.9 (13.5)	60,766,239 (60,766,239)	14.6 (14.4)	△ 5,412,115 (△ 5,412,115)	△ 8.9 (△ 8.9)
消費税及び地方消費税	0 (12,075,800)	0.0 (2.9)	0 (5,112,000)	0.0 (1.2)	0 (6,963,800)	0.0 (136.2)
雑損失	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
特別損失	0 (0.0)	0.0 (0.0)	13,261,088 (13,261,088)	3.2 (3.2)	△ 13,261,088 (△ 13,261,088)	皆減 (皆減)
その他特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)	13,261,088 (13,261,088)	3.2 (3.2)	△ 13,261,088 (△ 13,261,088)	皆減 (皆減)
合 計	397,261,861 (409,535,739)	100.0 (100.0)	415,233,378 (420,562,502)	100.0 (100.0)	△ 17,971,517 (△ 11,026,763)	△ 4.3 (△ 2.6)

※ () 内の数字は、消費税及び地方消費税込額を示す。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

- ア 工事請負契約（建設・改良工事） 契約金額500万円以上
なし
- イ 工事請負契約（保存工事） 契約金額50万円以上
なし

ウ 委託契約 契約金額50万円以上

【税込み】

契約年月日	金額（円）	契 約 件 名	契約の相手
平成27年6月9日	820,800	訴訟委任	弁護士 水野 晃

エ 器械及び備品購入契約 1 契約100万円以上

契約年月日	金額（円）	契 約 件 名	契約の相手
平成28年2月4日	7,177,248	高周波手術装置一式	(株)ウィン・インターナショナル第三営業部北関東営業所

オ リース契約 1 契約300万円以上

契約年月日	金額（円）	契 約 件 名	契約の相手
平成27年4月1日	4,815,936	公営病院会計及び固定資産管理システム 賃貸借	(株)大崎コンピュータエンジニアリング千葉店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

単位：円

項 目	企 業 債	起 債 前 借	備 考
前 年 度 末 残 高	1,576,876,686		
当 年 度 借 入 額	0		
当 年 度 償 還 高	141,631,501		
当 年 度 末 残 高	1,435,245,185		
当 年 度 支 払 利 息	55,344,071		

イ 一時借入金

なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 決算報告書は税込処理方式によっている。

イ 財務諸表は税抜処理方式によっている。

ウ 特定収入の用途の特定

消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の用途について

区 分	収入金額	説 明	特定収入	消費税額
病院事業収益	53,635,380		0	0
医業外収益	53,635,380		0	0
負担金交付金	36,896,000		0	0
一般会計負担金	36,896,000		0	0
※企業債利息負担分	36,896,000	企業債利息(課 税仕入以外)に全 額充当した。	0	0
他会計補助金	16,739,380		0	0
一般会計補助金	16,739,380		0	0
※指定管理者交付金分	16,739,380	指定管理者交 付金(課税仕入以 外)に全額充当し	0	0
合 計	53,635,380		0	0

平成27年度柏市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,335,172 円
減価償却費	102,772,270 円
有形固定資産除却費等	4,775,798 円
繰延資産(繰延勘定)の償却費	0 円
減損損失	0 円
退職給付引当金の増減額	1,220,588 円
貸倒引当金の増減額	0 円
修繕及び特別修繕引当金の増減額	0 円
賞与引当金の増減額	△ 64,322 円
長期前受金戻入額	△ 7,112,672 円
受取利息及び配当金	△ 2,992,610 円
支払利息	55,354,124 円
有形固定資産売却損益(△)	0 円
未収金の増減額	△ 14,364,404 円
未払金の増減額	4,835,240 円
たな卸し資産の増減額	0 円
その他の流動負債の増加・減少(△)	356,736 円
小 計	176,115,920 円
受取利息収入	2,992,610 円
支払利息	△ 55,354,124 円
過年度損益修正益の増減	0 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,754,406 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,579,377 円
賞与引当金の増減額	△ 140,156 円
繰延資産の取得による支出	0 円
有形固定資産の売却による収入	0 円
無形固定資産の取得による支出	0 円
無形固定資産の売却による収入	0 円
有価証券の取得による支出	0 円
有価証券の売却による収入	0 円
国庫補助金等による収入	0 円
国庫補助金等の返還金による支出	0 円
未収金の増減額	0 円
未払金の増減額	0 円
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0 円
前払金の増減額	0 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,719,533 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0 円
一時借入金の返済による支出	0 円
リース債務返済による支出	△ 1,196,376 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,631,501 円
建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による収入	0 円
建設改良費等の財源に充てるための一時借入金による支出	0 円
他会計からの出資による収入	94,421,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,406,877 円

資金増加額	49,627,996 円
資金期首残高	1,766,416,996 円
資金期末残高	1,816,044,992 円

収 益 費 用 明 細 書

【税抜き】
(単位：円)

(1) 収益

款	項	目	節	金 額	備 考
病院事業 収 益	医業外収益			428,597,033	
				428,597,033	
		受取利息及び配当金		2,992,610	
			預 金 利 息	2,992,610	普通預金・定期預金
		負 担 金 交 付 金		400,891,045	
			一般会計負担金	236,896,000	
			指定管理者負担金	163,995,045	
		他 会 計 補 助 金		16,739,380	
			一般会計補助金	16,739,380	
		長 期 前 受 金 戻 入		7,112,672	
	長期前受金戻入	7,112,672			
そ の 他 医 業 外 収 益		861,326			
	その他医業外収益	861,326	医師賠償責任保険料，公衆電話使用料等		

【税抜き】
(単位：円)

(2) 費用

款	項	目	節	金額	備考
病院事業 費用	医業費用	給与費 経費	給料 手当等 法定福利費 厚生福利費 旅費 消耗品費 修繕費 保険料 賃借料 通信運搬費 交付金 委託料 諸会費 雑費 減価償却費 建物減価償却費 構築物減価償却費 器械備品減価償却費 リース資産減価償却費 その他有形固定資産減価償却費 資産減耗費 固定資産除却費	397,261,861	
				341,907,737	
				11,476,902	(予算額 17,063,000)
				5,328,960	(予算額 6,772,000)
				4,431,728	(予算額 7,940,000)
				1,716,214	(予算額 2,351,000)
				222,882,767	
				1,367	互助会負担金
				114,307	一般旅費
				139,052	事務用消耗品
				663,000	建物修繕 275,000 その他修繕 388,000
				3,573,968	建物損害保険料 169,058 病院賠償保険料 3,398,400 保育所賠償保険料 6,510
				1,956	駐車場・会場借上料
				248,799	公衆電話料・切手代
				216,739,380	政策的医療交付金 200,000,000 指定管理者交付金 (退職給付助成金分) 16,739,380
				1,081,600	電柱広告掲出委託 321,600 訴訟委託契約報酬金 760,000
				141,300	自治体病院協議会会費
				178,038	研修参加費
				102,772,270	
				86,271,943	
				17,250	
				7,994,371	
				1,107,200	
				7,381,506	
				4,775,798	
				4,775,798	器械備品
				55,354,124	
支払利息及び企業債取扱諸費					
55,354,124					
企業債利息					
リース支払利息					
10,053					

固定資産明細書

【税抜き】

(単位:円)

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	2,055,422,701	0	0	2,055,422,701	0	0	0	2,055,422,701
建物	2,260,048,146	0	0	2,260,048,146	86,271,943	0	1,195,872,197	1,064,175,949
構築物	62,977,275	0	0	62,977,275	17,250	0	59,832,948	3,144,327
器械備品	774,038,359	6,645,600	95,515,955	685,168,004	7,994,371	90,740,157	615,280,655	69,887,349
リース資産	0	4,428,800	0	4,428,800	1,107,200	0	1,107,200	3,321,600
建設仮勘定	21,309,455	18,933,777	0	40,243,232	0	0	0	40,243,232
その他有形固定資産	172,081,998	0	0	172,081,998	7,381,506	0	141,318,491	30,763,507
合計	5,345,877,934	30,008,177	95,515,955	5,280,370,156	102,772,270	90,740,157	2,013,411,491	3,266,958,665

(2) 無形固定資産

なし

(3) 投資

なし

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率	償還 終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
	平成	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	平成	
資 本 金	5. 3. 25	2,352,500,000	110,097,742	1,431,779,855	920,720,145	4.40	35.3	大蔵省
	5. 3. 25	45,700,000	2,164,230	27,601,083	18,098,917	4.40	35.3	大蔵省
	5. 3. 25	53,700,000	3,402,403	46,434,406	7,265,594	4.40	30.3	大蔵省
	14. 3. 22	59,200,000	2,385,187	19,699,201	39,500,799	2.20	42.3	公 庫
	14. 3. 25	400,000,000	14,478,332	119,576,159	280,423,841	2.20	44.3	財務省
	14. 12. 13	140,800,000	5,207,796	41,729,797	99,070,203	1.60	44.9	財務省
	15. 3. 25	59,400,000	2,229,727	17,112,713	42,287,287	1.20	45.3	財務省
	15. 3. 25	40,600,000	1,666,084	12,721,601	27,878,399	1.35	43.3	公 庫
合 計		3,151,900,000	141,631,501	1,716,654,815	1,435,245,185			

※備考欄の「大蔵省」「財務省」は財政融資資金、「公庫」は公営企業金融公庫(現：地方公共団体金融機構)からの借入れを表す。